

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日  
(第69期) 至 平成15年3月31日

株式会社 **富士通ビジネスシステム**

東京都文京区後楽一丁目7番27号

(431127)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目 次

頁

## 表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	4
4. 関係会社の状況 .....	6
5. 従業員の状況 .....	7
第2 事業の状況 .....	8
1. 業績等の概要 .....	8
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	10
3. 対処すべき課題 .....	12
4. 経営上の重要な契約等 .....	12
5. 研究開発活動 .....	12
第3 設備の状況 .....	13
1. 設備投資等の概要 .....	13
2. 主要な設備の状況 .....	13
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	14
第4 提出会社の状況 .....	15
1. 株式等の状況 .....	15
(1) 株式の総数等 .....	15
(2) 新株予約権等の状況 .....	15
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	15
(4) 所有者別状況 .....	16
(5) 大株主の状況 .....	16
(6) 議決権の状況 .....	17
(7) ストックオプション制度の内容 .....	17
2. 自己株式の取得等の状況 .....	18
3. 配当政策 .....	18
4. 株価の推移 .....	18
5. 役員の状況 .....	19
第5 経理の状況 .....	23
1. 連結財務諸表等 .....	24
(1) 連結財務諸表 .....	24
(2) その他 .....	48
2. 財務諸表等 .....	49
(1) 財務諸表 .....	49
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	67
(3) その他 .....	69
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	70
第7 提出会社の参考情報 .....	71
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	72

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月27日
【事業年度】	第69期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）
【会社名】	株式会社富士通ビジネスシステム
【英訳名】	FUJITSU BUSINESS SYSTEMS LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 勲
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽一丁目7番27号
【電話番号】	(03)5804-8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 会沢 貴志
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽一丁目7番27号
【電話番号】	(03)5804-8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 会沢 貴志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高(百万円)	212,123	221,494	214,129	191,043	170,798
経常利益(経常損失) (百万円)	3,582	2,630	3,319	1,947	1,990
当期純利益(当期純損失) (百万円)	1,102	1,152	1,967	494	370
純資産額(百万円)	58,911	60,171	57,839	56,988	57,048
総資産額(百万円)	138,226	138,307	132,748	116,276	114,524
1株当たり純資産額(円)	2,223.60	2,271.19	2,183.15	2,151.06	2,152.35
1株当たり当期純利益 (1株当たり当期純損失) (円)	41.60	43.51	74.25	18.65	12.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	42.62	43.51	43.57	49.01	49.81
自己資本利益率(%)	1.88	1.94	-	-	0.65
株価収益率(倍)	53.85	87.34	-	-	73.96
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	4,270	5,472	9,608	1,982
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	4,984	677	4,432	1,977
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	372	346	657	187
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	19,063	17,992	22,440	26,958	26,775
従業員数(人)	-	4,082	4,070	3,761	3,652

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第66期以前は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。第67期に非公開の連結子会社(日本テレネット㈱)が新株引受権付社債を発行しておりますが、第67期及び第68期は1株当たり当期純損失が計上されているため、第69期は希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3. 第67期及び第68期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第69期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高(百万円)	205,396	213,375	204,317	181,756	162,527
経常利益(経常損失) (百万円)	3,702	2,270	3,585	1,872	1,959
当期純利益(当期純損失) (百万円)	1,272	942	2,062	518	374
資本金(百万円)	12,220	12,220	12,220	12,220	12,220
発行済株式総数(千株)	26,493	26,493	26,493	26,493	26,493
純資産額(百万円)	59,157	60,196	57,768	56,892	56,957
総資産額(百万円)	136,517	135,710	129,603	113,455	112,089
1株当たり純資産額(円)	2,232.89	2,272.11	2,180.47	2,147.46	2,148.93
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (1株当たり当期純損失) (円)	48.04	35.59	77.85	19.58	13.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.33	44.36	44.57	50.15	50.81
自己資本利益率(%)	2.17	1.58	-	-	0.66
株価収益率(倍)	46.63	106.77	-	-	73.13
配当性向(%)	25.0	33.7	-	-	92.3
従業員数(人)	3,823	3,824	3,805	3,621	3,526

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第68期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式を控除して計算しております。

4. 第69期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第67期及び第68期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6. 従業員数は、第66期より就業人員数を表示しております。

## 2【沿革】

昭和22年4月	東京都世田谷区において、有線通信機器及び電気器具の製造販売並びに電話工事及び保守請負を目的として「石井通信工業株式会社」を設立。
同 年6月	本社を神奈川県川崎市小杉陣屋町に移転。
昭和23年4月	川崎工場を建設。
昭和24年11月	本社を神奈川県川崎市木月に移転。
昭和29年6月	本社を東京都港区に移転。
昭和31年6月	富士通信機製造(株) (現富士通(株)) が株式を引き受ける (持株比率10.0%)。
昭和36年5月	稲城工場を建設。
昭和39年8月	富士通信機製造(株) (現富士通(株)) の子会社となる (持株比率57.8%)。
昭和41年11月	電子部門を新設。
昭和43年9月	富士通(株)が全株式を引き受ける。
昭和46年4月	本社を東京都千代田区に移転。
昭和47年6月	川崎工場・稲城工場を閉鎖。
同 年8月	商号を「富士通興業株式会社」と変更。
昭和52年11月	本社を東京都新宿区に移転。
昭和58年6月	本社を東京都港区に移転。
昭和60年4月	商号を「株式会社富士通ビジネスシステム」と変更。
昭和62年2月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
同 年12月	東海電設工業(株)と合併。
平成8年6月	子会社エフ・ジェイ・ピー・サプライ(株)、エフ・ジェイ・ピー・エージェント(株)を設立。
同 年8月	本社を東京都文京区に移転。
同 年11月	子会社コンテンツ・プランナー(株)を設立。
平成9年6月	子会社エフ・ジェイ・ピー・ウェブテクノロジー(株)を設立。
平成10年2月	日本テレネット(株)の株式を取得 (持株比率19.9%)。
同 年6月	日本テレネット(株)の株式を追加取得 (持株比率48.4%) し、関連会社 (現連結子会社) とする。
平成11年9月	東京証券取引所市場第一部へ上場。
平成13年11月	エフ・ジェイ・ピー・ウェブテクノロジー(株) (現ウェブテクノロジー(株)) の株式を一部譲渡し、持分法適用関連会社とする。

### 3【事業の内容】

当社の親会社である富士通㈱は、IT（インフォメーション・テクノロジー）分野において、インターネットを核としたトータルソリューションビジネスを営んでおり、富士通グループを形成しております。

当社グループ（当社、当社の連結子会社4社及び持分法適用関連会社1社）は、富士通グループに属し、日本国内において情報ネットワークサービス、保守サービス、コンストラクションサービスを提供しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループは、事業の種類別セグメントを記載していないため、3つの事業部門別に記載していません。

#### 〔情報ネットワークサービス部門〕

事業内容は、ネットワーク機器、情報処理機器等のハードウェア及びこれらのソフトウェアから構成される企業情報システムの販売と、ソフトウェア、サービスビジネスの提供であります。

#### （情報システム）

情報システムは、主として企業向けに、SI（システム・インテグレーション）により、お客さまに最適な情報システムの提供を行っております。ハードウェアの販売を中心に、システムの企画・コンサルティングから、開発、運用支援、搬入・設置工事まで、トータルで企業情報システムを提供しております。

主として富士通㈱から製品を仕入れている他、一部を富士通グループの製造会社から直接仕入れております。また、関連機器の一部については、富士通グループ外から調達しております。

#### （ソフトウェアサービス）

ソフトウェアは、UP（ユーザプログラム）の開発と、パッケージソフトウェアの開発・販売であります。

サービスビジネスは、企画・コンサルティング、導入・運用支援サービス、セキュリティサービス、Q&Aサポートサービス等のサービスの提供であります。また、インターネットビジネスの高まりをうけ、Webアウトソーシングサービス、ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ：ネットワークを経由した業務用ソフトウェアの期間貸し）事業等を行っております。

当社で開発を行っている他、一部、㈱富士通システムソリューションズ等に開発を委託しております。

#### 〔保守サービス部門〕

事業内容は、ハードウェアのメンテナンスであります。

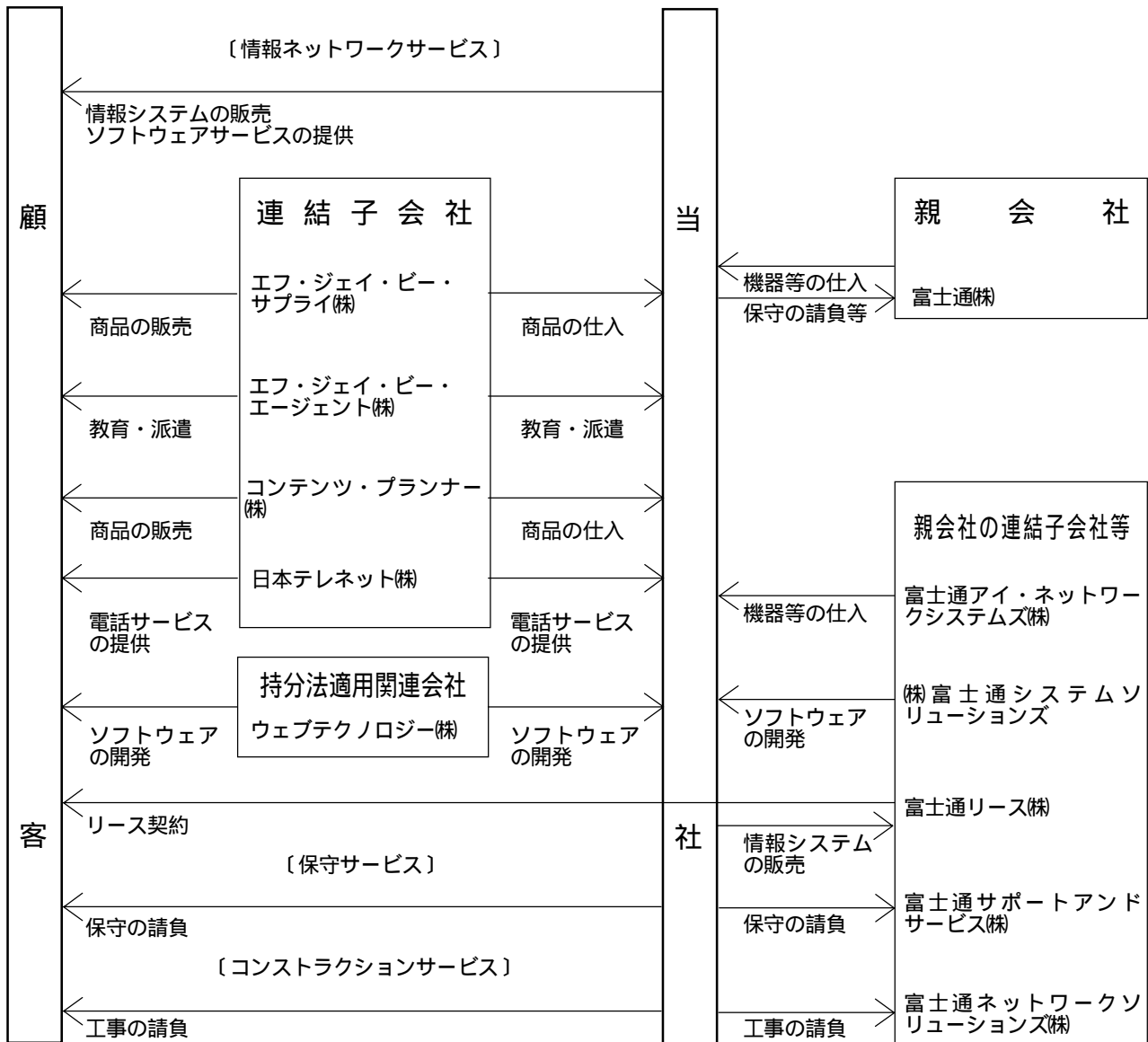
主として富士通㈱から保守作業を受託しております。また、ハードウェアの販売に伴い、当社で直接保守サービスを提供している他、一部、富士通サポートアンドサービス㈱からも保守作業を受託しております。

#### 〔コンストラクションサービス部門〕

事業内容は、ネットワーク工事、無線伝送工事、機器設置工事、ビル管理システム工事およびネットワーク機器関連の小規模工事（保全工事）を施工しております。また、オフィスのリニューアルサービス等のニューオフィス事業を行っております。

当社が元請となる他、富士通ネットワークソリューションズ㈱等から工事を請け負っております。

以上を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
富士通(株)	川崎市中原区	324,624	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの開発、製造、販売ならびにこれらを活用した各種サービスの提供	52.6 [0.1]	当社取扱商品の仕入・保守の請負等 役員の兼任2人、 出向・転籍等9人

(注) 議決権の被所有割合の[0.1]内は、間接被所有割合で内数であります。

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
エフ・ジェイ・ビー・サプライ(株)	東京都墨田区	70	事務用品、サプライ用品の販売等	100.0	事務用品、サプライ用品の仕入 役員の兼任1人、 出向・転籍等2人
エフ・ジェイ・ビー・エーエージェント(株)	東京都新宿区	110	社員教育、人材派遣等	100.0	教育、研修、一般事務の委託 役員の兼任3人、 出向・転籍等3人
コンテンツ・プランナー(株)	東京都文京区	50	コンテンツ商品の企画・販売等	64.0	コンテンツ商品の仕入 出向・転籍等1人
日本テレネット(株) (注)	名古屋市中村区	341	電話サービスの提供	44.8	電話サービスの利用 役員の出向・転籍等1人

(注) 日本テレネット(株)については、持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。

##### 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
ウェブテクノロジー(株)	東京都文京区	300	ソフトウェアの開発	30.0	ソフトウェアの開発委託 役員の兼任1人

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成15年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
情報ネットワークサービス部門	1,914
保守サービス部門	1,314
コンストラクションサービス部門	203
管理部門	221
合計	3,652

### (2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,526	36.9	14.1	6,657,743

(注) 平均年間給与は、税込額で時間外勤務手当等及び賞与その他の臨時給与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の労働組合は、富士通ビジネスシステム労働組合と称し、本社及び各地区に支部が置かれており、また、上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

平成15年3月31日現在の組合員数は3,094名であり、労使関係は安定しております。

なお、エフ・ジェイ・ピー・エーエージェント(株)及び日本テレネット(株)については、当社から出向している従業員を除き、同組合に加入していません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の情報サービス産業におきましては、景気低迷と先行き不透明な経済情勢の影響を受け、当社が主力とする中堅企業のIT投資につきましても抑制傾向が続きました。

このような状況の中で、当社グループは、ミッドレンジビジネスへの徹底シフトと、ソフトウェアサービスビジネスの拡充に重点を置き、事業活動を展開いたしました。

加えて、収益性を重視した営業活動を推進し、利益の改善に努めました。

ハードウェアについては、価格下落および景気低迷に伴う企業のIT投資抑制等の影響で大きく落ち込みましたが、利益率の高いソフトウェアサービスビジネスの拡充に努めました結果、ソフトウェアサービスは伸長いたしました。

この結果、当連結会計年度の受注高は、169,526百万円（前連結会計年度比7.6%減）売上高は、170,798百万円（同10.6%減）と前連結会計年度を下回りましたが、営業利益は、2,996百万円（同0.4%増）、経常利益は、1,990百万円（同2.2%増）を計上することができました。

一方、早期退職制度の実施により特別割増退職金を支給し、事業構造改善費用として551百万円、ならびに、株式市場の低迷により投資有価証券評価損324百万円および投資有価証券売却損18百万円を、特別損失に計上いたしました。

その結果、当期純利益は、370百万円（前連結会計年度は494百万円の損失）と、3期ぶりに黒字に回復いたしました。

#### 〔情報ネットワークサービス〕

情報ネットワークサービス部門の受注高は、133,027百万円（前連結会計年度比6.1%減）、売上高は、134,145百万円（同9.8%減）となりました。

このうち、情報システム部門の売上高は、ハードウェアの価格下落・IT投資抑制等の影響で69,403百万円（同27.0%減）と大幅に減少いたしました。一方、ソフトウェアサービス部門では、お客さまのニーズに合ったソリューション提案を推進いたしました結果、売上高は、64,741百万円（同20.7%増）となりました。損益面では、利益率の高いソフトウェアサービス部門の売上高が伸長したことにより、売上総利益率が改善しております。

主な事業活動といたしましては、本年1月、他社に先駆けて、.NET（ドットネット）完全対応の先端業務ソリューション「Web AS Component」の販売を開始いたしました。お客さまの業種・規模を問わず、最適なWebサービスを実現する業務ソリューションとして、先行優位性を確保しつつ、多くの受注をいただきました。

また、アウトソーシングビジネスでは、当社独自サービスのコラボレーションウェア「Web Office」が順調に推移したほか、建設業界向けEDIの新サービス「Web CON」の提供を開始するなど拡充を図りました。

成長市場、成長分野の開拓といたしましては、e-Japan構想に伴う官公庁・自治体のIT化と、医療制度改革に伴う医療関連商談に注力し、多くのソリューションを提供いたしました。

#### 〔保守サービス〕

保守サービス部門の受注高は、25,381百万円（前連結会計年度比3.1%減）、売上高は、25,343百万円（同3.3%減）となりました。

ハードウェアの低迷、保守サービス価格の低下およびサービスビジネスの競争激化等により、受注・売上とも前連結会計年度を下回りましたが、マネジメントセンターの全国展開・保守拠点の集中化等の効率化に努めました。

従来のハード保守に加え、ITインフラのスペシャリスト育成を進め、企業システム全体の安定運用を行うインフラサポートのサービスを展開いたしました。また、企業システムへの攻撃や不正侵入の増加に対応するため、セキュリティサービスの強化を図るなど、新しいサービスの拡充に努めました。

#### 〔コンストラクションサービス〕

コンストラクションサービス部門の受注高は、11,117百万円（前連結会計年度比28.5%減）、売上高は、11,309百万円（同30.0%減）となりました。

通信会社の設備投資抑制等の影響を受け、大規模通信工事は大幅に減少いたしました。損益面では、営業力の強化により利益率の高い中小規模工事の開拓に努めました結果、売上総利益率が改善しております。

中堅企業を中心に、ブロードバンド対応のネットワーク工事や、アメニティ向上のためのオフィスリニューアルが堅調に推移いたしました。加えて、オフィスコスト削減を目的とした企業移転が増加し、関連するインフラ工事、ビル管理システム工事等を数多く受注するなど、新しいサービスの拡充に努めました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益等、営業活動によるキャッシュ・フローが増加となったものの、投資有価証券の取得等により、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが減少となったことにより、前連結会計年度末に比べ183百万円減少し、当連結会計年度末には26,775百万円（前連結会計年度比0.7%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,982百万円（同79.4%減）となりました。これは減少要因としてたな卸資産の増加や仕入債務の減少等があったものの、一方で税金等調整前当期純利益があったこと、売掛金の回収促進等による売上債権の減少等があったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,977百万円（同55.4%減）となりました。これは主に投資信託等、投資有価証券の取得による支出によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は187百万円（同71.4%減）となりました。これは主に配当金の支払等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前期比（％）
情報システム	69,737	23.2
ソフトウェアサービス	65,588	22.4
情報ネットワークサービス 計	135,325	6.3
保守サービス 計	25,750	1.3
コンストラクションサービス 計	11,513	28.5
合計	172,590	7.5

（注） 生産実績は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 （百万円）	前期比（％）	受注残高 （百万円）	前期比（％）
情報システム	66,172	22.7	17,763	15.4
ソフトウェアサービス	66,854	19.2	19,487	12.2
情報ネットワークサービス 計	133,027	6.1	37,250	2.9
保守サービス 計	25,381	3.1	119	46.4
コンストラクションサービス 計	11,117	28.5	1,526	11.2
合計	169,526	7.6	38,897	3.2

（注） 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前期比（％）
情報システム	69,403	27.0
ソフトウェアサービス	64,741	20.7
情報ネットワークサービス 計	134,145	9.8
保守サービス 計	25,343	3.3
コンストラクションサービス 計	11,309	30.0
合計	170,798	10.6

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
富士通(株)	23,611	12.4	22,350	13.1

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

平成15年度も、先行き不透明な経済情勢は続き、ビジネス環境も厳しいものと予測されます。

しかしながら、中堅企業においては、新しいビジネスの創造や他社との差別化のため、より良いソリューションを求め積極的にIT投資を行うニーズが、数多くあります。

このような環境において、当社は、ミッドレンジビジネスへの徹底シフトと、ソフトウェアサービスビジネスの拡充をさらに進め、利益の拡大を目指してまいります。

重点の第一は、付加価値の高いソリューションの提供であります。

ソフトウェアサービス部門においては、先端 業務ソリューション「Web AS Component」の拡販を核として、アウトソーシングビジネスの拡大、IPネットワークビジネスの新規展開、ITインフラサービスビジネス等に注力いたします。

保守サービス部門においては、マルチベンダー保守、ネットワークサービスセンターの拡充等、新しい保守分野の開拓と、さらなるコスト構造の効率化に努めます。

第二は、成長市場の開拓強化で、引き続きe-Japan関連の官公庁、自治体のネットワークシステム、地域情報システムの拡販に努め、医療市場においては、電子カルテ・オーダリングシステムに焦点をあてて取り組みます。

なお、売上高に占めるノンハードの比率は、平成14年度のノンハード比率に比べ9%上昇し、59%になりましたが、上記の施策により、今年度この比率をさらに高めてまいります。

当社におきましては、今年度を業容拡大の年と位置付け、営業部門、システム部門、サポート部門、コンストラクション部門の総合力を発揮し、一層の業績向上に努めてまいります。

### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループは、情報ネットワークサービス部門において、インターネットを利用した知的情報提供サービスを実現するべくネットワーク技術とソフトウェア技術の研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な研究開発テーマとしましては、ASP技術による各種サービスの研究、コンポーネント開発に関する研究等があります。当連結会計年度の研究開発費の総額は、294百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当期の設備投資につきましては、開発用設備、社内情報設備およびアウトソーシングビジネス用設備等（ソフトウェアを含む。）の増強に852百万円投資いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
	土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具及 び備品	建設仮勘定	ソフトウェ ア	合計	
本社 (東京都文京区) ほか1支店	1,083 (12,696)	1,528	0	770	71	1,834	5,290	2,957
東日本営業本部 (横浜市西区) ほか3支社6支店	-	24	-	28	-	-	52	181
中部営業本部 (名古屋市中区) ほか1支店	-	9	-	5	-	-	14	67
関西営業本部 (大阪市北区) ほか3支店	-	16	-	15	-	4	36	182
西日本営業本部 (福岡市博多区) ほか9支店	-	1	-	12	-	-	13	139

(注) 1. 当社は、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

2. 設備の内容は、本社及び各事業所の事務所等であります。各事業所には、管轄の事業所を含めておりません。また、本社には、システム本部、サポートサービス本部、営業本部、公共営業本部、東京営業本部、研修センター、関西研修センター、寮、社宅、保養所等を含めております。

3. 賃借している設備の主なものは次のとおりであります。

設備の内容	数量	期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
乗用車(所有権移転外ファイナンスリース)	562台	1年、3年 又は5年	193	393
電子計算機等(所有権移転外ファイナンスリース)	2,437式	4年	375	853

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	建設仮助 定	ソフト ウェア		合計
エフ・ジェイ・ピー・サブ ライ(株)	本社(東京 都墨田区)	-	2	-	4	-	0	6	72
エフ・ジェイ・ピー・エー ジェント(株)	本社(東京 都新宿区)	-	7	-	9	-	0	16	40
コンテンツ・プランナー(株)	本社(東京 都文京区)	-	-	-	-	-	-	-	-
日本テレネット(株)	本社(名古 屋市中村 区)	-	5	15	286	37	28	372	14

(注) 1. 当社グループは、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

2. 設備の内容は、本社事務所等であります。

3. 賃借している設備の主なものは次のとおりであります。

会社名	設備の内容	数量	期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
エフ・ジェイ・ピー・ サブライ(株)	乗用車(所有権移 転外ファイナンス リース)	7台	5年	2	9
	電子計算機等(所有 権移転外ファイナ ンスリース)	105式	3年、4年、 5年又は6年	53	158
エフ・ジェイ・ピー・ エージェント(株)	事務所設備等(所有 権移転外ファイナ ンスリース)	-	3年、4年、 5年又は7年	15	27
日本テレネット(株)	回線接続装置(所有 権移転外ファイナ ンスリース)	23式	4年又は5年	186	413

## (3) 海外子会社

該当事項はありません。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成15年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成15年6月27日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	26,493,555	同左	東京証券取引所市場第一部	-
計	26,493,555	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
昭和63年3月17日 （注1）	2,400,000	21,895,500	7,284,000	12,220,000	7,284,000	11,811,255
平成3年5月20日 （注2）	2,408,505	26,493,555	-	12,220,000	-	11,811,255

（注）1．有償 一般募集

発行株式数 2,400千株

発行価格 6,070円

資本組入額 1株につき3,035円

2．券面額超過部分についての新株発行

平成3年5月20日付で、平成3年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、その所有する株式1株について0.1株の割合をもって割当てる無償新株式を発行しました。割当の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を、端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しております。

## (4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	48	23	211	45	11	17,834	18,162	-
所有株式数(単元)	1	40,589	651	142,706	2,751	35	78,096	264,794	14,155
所有株式数の割合(%)	0.00	15.32	0.25	53.89	1.04	0.01	29.50	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,368株は、「個人その他」に23単元及び「単元未満株式の状況」に68株を含めて記載しております。

なお、自己株式2,368株は株主名簿記載上の株式数であり、平成15年3月31日現在の実質保有株式数は2,268株であります。

2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が156単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士通株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号	13,922	52.55
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	683	2.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	565	2.13
日本トラスティサービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	533	2.01
朝日生命保険相互会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	368	1.39
富士通ビジネスシステム従業員持株会	東京都文京区後楽一丁目7番27号	351	1.33
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	335	1.27
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	251	0.95
三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	229	0.87
野村信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋一丁目1番1号	193	0.73
計	-	17,435	65.81

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティサービス信託銀行株式会社、UFJ信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社、三井アセット信託銀行株式会社及び野村信託銀行株式会社の所有株式数には、投資信託、年金信託など上記各社が信託を受けている株式がそれぞれ536千株、222千株、335千株、244千株、229千株及び193千株含まれております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,477,200	264,772	-
単元未満株式	普通株式 14,155	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,493,555	-	-
総株主の議決権	-	264,772	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,600株(議決権の数156個)含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社富士通ビジネスシステム	東京都文京区後楽一丁目7番27号	2,200	-	2,200	0.01
計	-	2,200	-	2,200	0.01

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記表の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	2,500,000	2,500,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計			2,500,000,000

(注) 定時総会決議により決議された株式の総数を発行済株式の総数で除した割合は、9.44%であります。

## 3【配当政策】

当社グループは、ソフトウェアビジネス、サービスビジネスの拡大と、業務運営の効率化を推進し、収益の確保と財務体質の強化を図っております。

当社の利益配分につきましては、株主のみなさまへの安定的な配当の維持と、事業基盤の安定・拡充に備えるための内部留保の充実を、総合的に考慮して決定することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、インターネット時代をリードする新サービスの提供のために活用してまいります。

なお、第69期の中間配当についての取締役会決議は平成14年10月29日に行っております。

## 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	2,310	7,380	3,800	1,968	1,595
最低(円)	1,120	1,980	1,255	928	880

(注) 株価は、平成11年8月までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成11年9月以降は同市場第一部におけるものであります。第66期の最高株価は、同市場第一部におけるものであり、最低株価は、同市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	平成14年11月	平成14年12月	平成15年1月	平成15年2月	平成15年3月
最高(円)	1,209	1,140	1,071	1,020	1,000	1,035
最低(円)	1,000	970	905	906	887	880

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		鈴木 勲	昭和14年8月4日生	昭和38年4月 富士通信機製造(株)(現富士通(株))入社 平成6年6月 富士通(株)常務理事 平成7年6月 当社監査役就任 平成9年6月 富士通(株)取締役就任 平成10年6月 富士通(株)専務取締役就任 平成12年4月 富士通(株)専務取締役就任 平成13年4月 富士通(株)取締役就任 平成13年6月 当社代表取締役社長就任 (現在に至る)	10
専務取締役	システム本部長 (兼)サポートサービス本部担当 (兼)経営情報システム推進室担当	池上 幸弘	昭和19年10月26日生	昭和44年11月 富士通(株)入社 平成12年10月 富士通(株)N T T営業本部長代理 平成13年4月 当社顧問 システム本部長(兼)サポートサービス本部担当 (現在に至る) 平成13年6月 当社常務取締役就任 平成14年10月 当社経営情報システム推進室担当(現在に至る) 平成15年6月 当社専務取締役就任(現在に至る)	3
専務取締役	営業・マーケティング担当 (兼)営業本部長	土田 慎一郎	昭和22年3月30日生	昭和44年4月 富士通(株)入社 平成12年4月 富士通(株)東日本営業本部東京ソリューション統括営業部長 平成13年4月 当社顧問 平成13年6月 当社常務取締役就任 平成15年6月 当社専務取締役就任(現在に至る) 当社営業・マーケティング担当(兼)営業本部長(現在に至る)	4
常務取締役	サポートサービス本部長	五十嵐 重嘉	昭和19年5月30日生	昭和45年4月 富士通(株)入社 平成12年2月 富士通(株)システムサポート本部ハードウェアサポート統括部長 平成12年12月 当社サポートサービス本部長代理 平成13年4月 当社サポートサービス本部長(現在に至る) 平成13年6月 当社取締役就任 平成14年6月 当社常務取締役就任(現在に至る)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	東日本営業本 部長	皆川 和徳	昭和22年 6月23日生	昭和45年 4月 富士通(株)入社 昭和46年 4月 富士通(株)転社 平成10年 4月 富士通(株)マーケティング本 部ディーラー販社支援統括 部長 平成15年 4月 当社顧問 平成15年 6月 当社東日本営業本部長(現 在に至る) 当社常務取締役就任(現在 に至る)	2
常務取締役	東京営業本 部長	田村 昭二	昭和23年 7月27日生	昭和42年 4月 富士通信機製造(株)(現富士 通(株))入社 昭和47年 4月 兼松ニクスドルフコン ピュータ(株)入社 昭和54年 8月 当社入社 平成 9年 4月 当社西支社長代理 平成10年 6月 当社取締役就任 平成12年 6月 当社東京営業本部長(現在 に至る) 平成15年 6月 当社常務取締役就任(現在 に至る)	2
常務取締役	マーケティ ング本部長 (兼)経営企画 室長 (兼)広報 I R 部担当	清水 吉治	昭和26年 1月21日生	昭和49年 4月 (株)近宣入社 昭和52年 4月 当社入社 平成11年10月 当社中部営業本部長 平成12年 6月 当社取締役就任 平成13年 4月 当社経営企画室長(現在に 至る) 平成15年 6月 当社常務取締役就任(現在 に至る) 当社マーケティング本部長 (現在に至る) 当社広報 I R 部担当(現在 に至る)	2
常務取締役	管理本部長	会沢 貴志	昭和23年 4月19日生	昭和47年 4月 富士通(株)入社 平成13年 6月 富士通(株)ストレージプロダ クト事業本部長代理 平成15年 6月 当社常務取締役就任(現在 に至る) 当社管理本部長(現在に至 る)	2
取締役	西日本営業本 部長	小坂 充治	昭和18年 9月 6日生	昭和37年 3月 クスダ事務機(株)入社 昭和39年 8月 日本アイ・シー・エル機械 (株)に移籍 昭和49年 7月 当社に移籍 平成 8年 4月 当社東京支社長 平成 8年 6月 当社取締役就任(現在に至 る) 平成12年 6月 当社西日本営業本部長(現 在に至る)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	関西営業本部長	中池 勉	昭和21年9月22日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年4月 当社公共・金融営業本部長 平成8年6月 当社取締役就任(現在に至る) 平成13年4月 当社関西営業本部長(現在に至る)	2
取締役	システム本部 副本部長 (兼)アウト ソーシング サービス統括 部長	大槻 俊夫	昭和20年5月1日生	昭和44年4月 富士通ファコム(株)入社 昭和46年4月 富士通(株)転社 昭和58年12月 (株)富士通流通システムエンジニアリング(現(株)富士通システムソリューションズ) 出向 平成4年12月 当社システム本部長付 平成13年4月 当社システム本部副本部長(現在に至る) 平成13年6月 当社取締役就任(現在に至る) 平成14年4月 当社アウトソーシングサービス統括部長(現在に至る)	1
取締役	中部営業本部長	原田 昌紀	昭和26年6月6日生	昭和51年4月 東海電設工業(株)入社 昭和62年12月 合併により当社に移籍 平成13年4月 当社中部営業本部長(現在に至る) 平成14年6月 当社取締役就任(現在に至る)	1
取締役	管理本部副本部長	池本 勉	昭和23年9月8日生	昭和48年4月 富士通(株)入社 平成5年12月 当社人事部長 平成8年12月 富士通(株)マーケティング本部人事部長 平成13年4月 富士通(株)マーケティング本部長代理 平成15年4月 当社顧問 当社管理本部副本部長(現在に至る) 平成15年6月 当社取締役就任(現在に至る)	2
取締役	システム本部 副本部長 (兼)システム 技術統括部長	阿部 正廣	昭和26年5月28日生	昭和47年4月 古河鉱業(株)入社 昭和60年1月 当社入社 平成12年10月 当社システム本部長代理 平成13年7月 当社システム技術統括部長(現在に至る) 平成15年6月 当社取締役就任(現在に至る) 当社システム本部副本部長(現在に至る)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	サポートサービス本部副本部長	有田 貢	昭和23年5月21日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年4月 当社サポートサービス本部業務支援統括部長 平成13年12月 当社サポートサービス本部長代理 平成15年6月 当社取締役就任(現在に至る) 当社サポートサービス本部副本部長(現在に至る)	2
常勤監査役		平賀 讓	昭和15年12月19日生	昭和34年4月 富士通信機製造(株)(現富士通(株))入社 平成6年6月 富士通(株)通信事業推進本部経理部長 平成7年6月 当社取締役就任 平成13年4月 当社常務取締役就任 平成15年6月 当社常勤監査役就任(現在に至る)	3
監査役		深川 敬三	昭和11年6月28日生	昭和35年4月 富士通信機製造(株)(現富士通(株))入社 昭和61年12月 富士通(株)経理部長 昭和62年6月 当社監査役就任(現在に至る) 平成元年6月 富士通(株)取締役就任 平成4年6月 富士通(株)常務取締役就任 平成8年6月 富士通(株)専務取締役就任 平成10年6月 富士通(株)代表取締役副社長就任 平成13年4月 富士通(株)取締役就任 平成13年6月 富士通(株)常勤監査役就任 平成15年6月 富士通(株)常任顧問	-
監査役		鈴木 國明	昭和20年8月28日生	昭和44年6月 富士通(株)入社 平成12年4月 富士通(株)マーケティング本部長 平成12年6月 富士通(株)取締役就任 平成13年6月 当社監査役就任(現在に至る) 平成14年6月 富士通(株)常務執行役就任 平成15年4月 富士通(株)経営執行役専務就任(現在に至る) 平成15年6月 富士通(株)取締役専務就任(現在に至る)	-
計					52

(注) 監査役深川敬三及び鈴木國明の両名は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び前事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び当事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		6,857		9,640	
2.受取手形及び売掛金	4	49,303		47,768	
3.有価証券		0		500	
4.たな卸資産		11,406		12,774	
5.繰延税金資産		1,264		1,319	
6.預け金		21,000		22,141	
7.その他		4,421		2,041	
8.貸倒引当金		107		99	
流動資産合計		94,147	81.0	96,086	83.9
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物及び構築物		1,695		1,596	
(2)機械装置及び運搬具		21		15	
(3)工具器具及び備品		1,444		1,131	
(4)土地		1,083		1,083	
(5)建設仮勘定		143		109	
有形固定資産合計		4,389	3.8	3,936	3.4
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		1,859		1,868	
(2)その他	2	191		169	
無形固定資産合計		2,050	1.7	2,037	1.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	3				
(1) 投資有価証券		3,863		5,085	
(2) 繰延税金資産		2,035		2,772	
(3) その他		10,273		4,968	
(4) 貸倒引当金		484		361	
投資その他の資産合計		15,688	13.5	12,464	10.9
固定資産合計		22,128	19.0	18,438	16.1
資産合計	116,276	100.0	114,524	100.0	
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	4	41,811		39,410	
2. 短期借入金		443		490	
3. 未払法人税等		1,330		1,017	
4. 繰延税金負債		1		3	
5. その他		8,597		8,162	
流動負債合計		52,183	44.9	49,085	42.9
固定負債					
1. 長期借入金	11		95		
2. 退職給付引当金	6,462		7,732		
3. 役員退職慰労引当金	144		204		
4. その他	288		147		
固定負債合計	6,905	5.9	8,179	7.1	
負債合計	59,089	50.8	57,264	50.0	
(少数株主持分)					
少数株主持分		198	0.2	211	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金		12,220	10.5	-	-
資本準備金		11,811	10.1	-	-
連結剰余金		33,013	28.4	-	-
その他有価証券評価差額 金		56	0.0	-	-
自己株式		0	0.0	-	-
資本合計		56,988	49.0	-	-
資本金	5	-	-	12,220	10.6
資本剰余金		-	-	11,811	10.3
利益剰余金		-	-	33,066	28.9
その他有価証券評価差額 金		-	-	46	0.0
自己株式	6	-	-	2	0.0
資本合計		-	-	57,048	49.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		116,276	100.0	114,524	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			191,043	100.0		170,798	100.0
売上原価			163,325	85.5		143,990	84.3
売上総利益			27,718	14.5		26,808	15.7
販売費及び一般管理費	1,2		24,734	12.9		23,811	13.9
営業利益			2,984	1.6		2,996	1.8
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		181			214		
2. 受取保険配当金		30			38		
3. 持分法による投資利益		2			7		
4. 雑収入		169	384	0.2	118	378	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		4			5		
2. 退職給付積立不足償却額		1,253			1,253		
3. 雑支出		161	1,420	0.8	125	1,384	0.8
経常利益			1,947	1.0		1,990	1.2
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-	-	-	26	26	0.0
特別損失							
1. 事業構造改善費用		465			551		
2. 投資有価証券評価損		226			324		
3. 投資有価証券売却損		-			18		
4. ソフトウェア廃却損		1,631			-		
5. ゴルフ会員権売却損		17	2,340	1.2	-	894	0.5
税金等調整前当期純利益 (税金等調整前当期純損失)			392	0.2		1,122	0.7
法人税、住民税及び事業税		1,519			1,536		
法人税等調整額		1,424	95	0.1	797	739	0.5
少数株主利益(控除)			6	0.0		12	0.0
当期純利益(当期純損失)			494	0.3		370	0.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			33,825		-
連結剰余金減少高					
1. 配当金		317	317	-	-
当期純損失			494		-
連結剰余金期末残高			33,013		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
1. 資本準備金期首残高		-	-	11,811	11,811
資本剰余金期末残高			-		11,811
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高		-	-	33,013	33,013
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-	-	370	370
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-	-	317	317
利益剰余金期末残高			-		33,066

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(税金等調整前当期純損失)		392	1,122
減価償却費		1,602	1,261
連結調整勘定償却額		21	21
退職給付引当金の増減額(減少: )		1,767	1,269
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		31	60
貸倒引当金の増減額(減少: )		54	131
受取利息及び受取配当金		181	214
支払利息		4	5
持分法による投資利益		2	7
投資有価証券評価損		226	324
投資有価証券売却益		-	26
投資有価証券売却損		-	18
事業構造改善費用		465	551
ゴルフ会員権売却損		17	-
有形固定資産廃却損		49	26
無形固定資産廃却損		1,631	0
その他損益(収益: )		0	137
売上債権の増減額(増加: )		20,141	1,762
たな卸資産の増減額(増加: )		3,839	1,368
その他資産の増減額(増加: )		1,816	2,349
仕入債務の増減額(減少: )		17,559	2,401
未払消費税等の増減額(減少: )		130	276
その他負債の増減額(減少: )		353	416
小計		9,613	4,070

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		259	213
利息の支払額		4	5
事業構造改善費用の支払額		458	433
法人税等の支払額		298	1,862
法人税等の還付収入額		496	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,608	1,982
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		2,009	-
有価証券の取得による支出		0	-
有価証券の売却による収入		1,100	0
預け金の預入による支出		5,000	424
預け金の払戻による収入		-	1,318
有形固定資産の取得による支出		376	339
無形固定資産の取得による支出		875	636
投資有価証券の取得による支出		2,073	3,994
投資有価証券の売却による収入		500	2,075
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		64	-
敷金保証金の払込による支出		31	112
敷金保証金の返還による収入		138	146
投資その他の資産の取得による支出		29	25
投資その他の資産の回収による収入		141	14
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,432	1,977

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金を増減額 (減少: )		328	20
長期借入による収入		-	150
長期借入金の返済によ る支出		11	38
配当金の支払額		317	317
その他		0	1
財務活動によるキャッ シュ・フロー		657	187
現金及び現金同等物の増 減額(減少: )		4,517	183
現金及び現金同等物の期 首残高		22,440	26,958
現金及び現金同等物の期 末残高		26,958	26,775

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>本連結財務諸表は、すべての子会社4社を連結したものであります。</p> <p>(連結子会社名)</p> <p>なお、連結子会社名は、「第1企業の概況、4関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>前連結会計年度にて連結子会社に含めておりましたエフ・ジェイ・ビー・ウェブテクノロジー(株)は、平成13年11月1日付で保有株式を売却し持分比率が低下したため、下期首より連結子会社から持分法適用の関連会社へ移行しております。</p>	<p>同左</p> <p>(連結子会社名)</p> <p>なお、連結子会社名は、「第1企業の概況、4関係会社の状況」に記載しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 前連結会計年度まで連結子会社であったウェブテクノロジー(株)(エフ・ジェイ・ビー・ウェブテクノロジー(株)より名称変更)は、平成13年11月1日付で保有株式を売却し持分比率が低下したため、下期首より持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(ジェイ・アニメ・ドットコム(株))は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 ウェブテクノロジー(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(ジェイ・アニメ・ドットコム(株)他1社)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 機器及び材料:先入先出法による原価法 仕掛品:個別法による原価法 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 (主な耐用年数) 建物及び構築物 3~50年 機械装置及び運搬具 3~7年 工具器具及び備品 2~20年 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、主として見込販売数量(有効期間3年)に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 貸倒引当金 当連結会計年度末に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間に基づく定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間に基づく定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 8,170百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 8,255百万円
2	連結調整勘定の金額 26百万円	2	連結調整勘定の金額 5百万円
3	関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 91百万円	3	関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 106百万円
4	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 513百万円 支払手形 678百万円	4	
5		5	当社の発行済株式総数 普通株式 26,493,555株
6		6	当社が保有する自己株式の数 普通株式 2,268株

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給料手当 8,035百万円 従業員賞与 2,580 ソフトウェア費 3,602 退職給付費用 1,032 貸倒引当金繰入額 175 役員退職慰労引当金繰入額 41	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給料手当 7,598百万円 従業員賞与 2,510 ソフトウェア費 4,059 退職給付費用 959 貸倒引当金繰入額 40 役員退職慰労引当金繰入額 59
2	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 316百万円	2	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 294百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,857百万円	現金及び預金勘定 9,640百万円
有価証券勘定 0	有価証券勘定 500
預け金勘定 21,000	預け金勘定 22,141
償還期間が3ヶ月を超える債券 0	償還期間が3ヶ月を超える債券 500
預入期間が3ヶ月を超える預け金 900	預入期間が3ヶ月を超える預け金 5,006
現金及び現金同等物 <u>26,958</u>	現金及び現金同等物 <u>26,775</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	966	395	570	機械装置及び運搬具	966	568	397
工具器具及び備品	1,115	351	764	工具器具及び備品	1,316	637	678
合計	2,081	746	1,334	合計	2,282	1,205	1,076
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			444百万円	1年内			470百万円
1年超			909	1年超			629
合計			1,354	合計			1,100
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			464百万円	支払リース料			506百万円
減価償却費相当額			438	減価償却費相当額			479
支払利息相当額			32	支払利息相当額			30
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)			当連結会計年度(平成15年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	500	501	1
	(3) その他	500	511	11	500	510	10
	小計	500	511	11	1,000	1,011	11
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	500	426	73	500	493	6
	(3) その他	0	0	0	-	-	-
	小計	500	427	73	500	493	6
合計	1,000	938	62	1,500	1,505	5	

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)			当連結会計年度(平成15年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	29	98	69	15	19	4
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	29	98	69	15	19	4
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	308	204	104	190	141	48
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	2,128	2,052	75	3,060	3,021	38
	小計	2,436	2,256	179	3,251	3,163	87
合計	2,466	2,355	110	3,266	3,183	83	

## 3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,100	-	-	2,075	26	18

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成14年3月31日）	当連結会計年度（平成15年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券		
非上場内国債券	15	287
(2) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	504	508

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成14年3月31日）				当連結会計年度（平成15年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	510	-	-	500	510	-	-
(3) その他	0	502	2	0	0	802	2	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	0	1,012	2	0	500	1,312	2	-

（注） 前連結会計年度において有価証券について226百万円（その他有価証券で時価のある株式54百万円、非上場株式172百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において有価証券について324百万円（その他有価証券で時価のあるもの216百万円、非上場株式107百万円）減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（東京都電設工業厚生年金基金）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、厚生年金基金については、複数事業主による総合設立型の制度であり、当社グループの拠出に対する年金資産の額を合理的に配分できないため、退職給付債務及び年金資産に含めておりません。厚生年金基金の年金資産を給与総額割合で算出した当社グループの年金資産は、当連結会計年度末で18,251百万円であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成14年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">22,431</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,260</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務（ + ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,171</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">10,030</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">677</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付引当金（ + + ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,462</td> </tr> </table> <p>（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注1, 2, 3)</td> <td style="text-align: right;">1,819</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">652</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,253</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付費用（ + + + + ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,512</td> </tr> </table> <p>（注）1. 厚生年金基金に対する事業主拠出額を含めております。</p> <p>2. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付債務	22,431	年金資産	5,260	未積立退職給付債務（ + ）	17,171	会計基準変更時差異の未処理額	10,030	未認識数理計算上の差異	677	退職給付引当金（ + + ）	6,462	勤務費用(注1, 2, 3)	1,819	利息費用	652	期待運用収益	253	会計基準変更時差異の費用処理額	1,253	数理計算上の差異の費用処理額	39	退職給付費用（ + + + + ）	3,512	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（東京都電設工業厚生年金基金）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、厚生年金基金については、複数事業主による総合設立型の制度であり、当社グループの拠出に対する年金資産の額を合理的に配分できないため、退職給付債務及び年金資産に含めておりません。厚生年金基金の年金資産を給与総額割合で算出した当社グループの年金資産は、当連結会計年度末で16,081百万円であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">22,531</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,963</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務（ + ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,567</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">8,776</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,435</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付引当金（ + + + ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,732</td> </tr> </table> <p>（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注2, 3, 4)</td> <td style="text-align: right;">1,932</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">668</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,253</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付費用（ + + + + + ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,639</td> </tr> </table> <p>（注）1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金551百万円を計上しております。</p> <p>2. 厚生年金基金に対する事業主拠出額を含めております。</p> <p>3. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付債務	22,531	年金資産	4,963	未積立退職給付債務（ + ）	17,567	会計基準変更時差異の未処理額	8,776	未認識数理計算上の差異	1,435	未認識過去勤務債務（債務の減額）	376	退職給付引当金（ + + + ）	7,732	勤務費用(注2, 3, 4)	1,932	利息費用	668	期待運用収益	236	会計基準変更時差異の費用処理額	1,253	数理計算上の差異の費用処理額	43	過去勤務債務の費用処理額	22	退職給付費用（ + + + + + ）	3,639
退職給付債務	22,431																																																				
年金資産	5,260																																																				
未積立退職給付債務（ + ）	17,171																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	10,030																																																				
未認識数理計算上の差異	677																																																				
退職給付引当金（ + + ）	6,462																																																				
勤務費用(注1, 2, 3)	1,819																																																				
利息費用	652																																																				
期待運用収益	253																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	1,253																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	39																																																				
退職給付費用（ + + + + ）	3,512																																																				
退職給付債務	22,531																																																				
年金資産	4,963																																																				
未積立退職給付債務（ + ）	17,567																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	8,776																																																				
未認識数理計算上の差異	1,435																																																				
未認識過去勤務債務（債務の減額）	376																																																				
退職給付引当金（ + + + ）	7,732																																																				
勤務費用(注2, 3, 4)	1,932																																																				
利息費用	668																																																				
期待運用収益	236																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	1,253																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	43																																																				
過去勤務債務の費用処理額	22																																																				
退職給付費用（ + + + + + ）	3,639																																																				

前連結会計年度		当連結会計年度	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0%	割引率	3.0%
期待運用収益率	4.5%	期待運用収益率	4.5%
数理計算上の差異の処理年数		数理計算上の差異の処理年数	
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間		各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間	
会計基準変更時差異の処理年数	10年	過去勤務債務の処理年数	
		発生時の従業員の平均残存勤務期間	
		会計基準変更時差異の処理年数	10年

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日 )		当連結会計年度 ( 自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日 )	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	791 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	1,030 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	106	貸倒引当金損金算入限度超過額	126
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,928	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,608
役員退職慰労引当金否認	82	役員退職慰労引当金否認	83
ゴルフ会員権評価損否認	94	ゴルフ会員権評価損否認	87
投資有価証券評価損否認	95	投資有価証券評価損否認	84
連結子会社の繰越欠損金に対する税効果	15	連結子会社の繰越欠損金に対する税効果	20
その他	488	その他	307
繰延税金資産小計	3,600	繰延税金資産小計	4,349
評価性引当額	15	評価性引当額	20
繰延税金資産合計	3,585	繰延税金資産合計	4,329
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	121 百万円	特別償却準備金	96 百万円
プログラム等準備金	81	プログラム等準備金	64
固定資産圧縮積立金	83	固定資産圧縮積立金	77
その他	1	その他	3
繰延税金負債合計	286	繰延税金負債合計	240
繰延税金資産の純額	3,298	繰延税金資産の純額	4,088

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>																
<p>2 .</p>	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.86 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.86</td> </tr> <tr> <td>    受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.13</td> </tr> <tr> <td>    住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">9.74</td> </tr> <tr> <td>    税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">7.50</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">7.00</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65.83</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.86 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.86	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.13	住民税均等割等	9.74	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.50	その他	7.00	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.83
法定実効税率	41.86 %																
(調整)																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.86																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.13																
住民税均等割等	9.74																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.50																
その他	7.00																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.83																
<p>3 .</p>	<p>3 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を適用）に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率41.86%、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率40.50%であります。</p> <p>この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が84百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>																

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	富士通株式会社	川崎市 中原区	324,624	通信システム、情報システムおよび電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供	(被所有) 直接52.58% 間接 0.06%	兼任 2人 転籍 9人	当社取扱商品の仕入先、保守の請負等	保守の請負等	23,611	売掛金	7,869
								機器等の仕入	71,326	買掛金	18,521

(注) 機器等の仕入につきましては、パートナー契約に基づき、他のパートナーと同一条件で取引をしております。また、保守の請負につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。  
なお、取引金額には消費税等は含めておりません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	富士通リース株式会社	東京都 新宿区	1,000	電子機器、通信機器及び制御機器の賃貸ならびに販売	(所有) 直接5.00%	なし	販売に伴うリース取扱等	機器の販売	7,935	売掛金	3,474
								資金の運用委託	5,000	投資その他の資産（長期預け金）	5,000
親会社の子会社	富士通ネットワークソリューションズ株式会社	東京都 品川区	3,942	コンピュータ、通信ネットワーク、インテリジェントビルの新技術、新工法の開発と施工管理、エンジニアリング、コンサルティング	なし	なし	工事の請負	工事の請負	9,899	売掛金	1,609
親会社の子会社	株式会社富士通システムソリューションズ	東京都 文京区	1,200	ソフトウェアの開発・販売及びコンサルティング	なし	なし	ソフトウェアの開発委託	ソフトウェアの開発委託	3,314	買掛金	1,278
親会社の子会社	富士通キャピタル株式会社	東京都 千代田区	100	富士通株式会社のグループ会社に対する金銭の貸付	なし	なし	資金の運用委託他	資金の運用委託	114,218	預け金	21,000
								売掛債権の売却	60,313	流動資産・その他(未収入金)	3,532

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法については、一般取引条件と同様に決定しております。また、資金運用委託他については、市中金利等を勘案して決定しております。  
なお、取引金額には消費税等は含めておりません。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	富士通株式会社	川崎市 中原区	324,624	通信システム、情報システムおよび電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供	(被所有) 直接52.56% 間接 0.06%	兼任 2人 転籍 9人	当社取扱商品の仕入先、保守の請負等	保守の請負等	22,350	売掛金	6,396
								機器等の仕入	62,216	買掛金	17,760

(注) 機器等の仕入につきましては、パートナー契約に基づき、他のパートナーと同一条件で取引をしております。また、保守の請負等につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、取引金額には消費税等は含めておりません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	富士通リース株式会社	東京都 新宿区	1,000	電子機器、通信機器及び制御機器の賃貸ならびに販売	(所有) 直接5.00%	なし	販売に伴うリース取扱等	機器等の販売	7,301	売掛金	2,182
								資金の運用委託	-	預け金	5,000
親会社の子会社	富士通キャピタル株式会社	東京都 千代田区	100	富士通株式会社のグループ会社に対する金銭の貸付	なし	なし	資金の運用委託他	資金の運用委託	144,405	預け金	17,141
								売掛債権の売却	57,221	流動資産・その他(未収入金)	1,260

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法については、一般取引条件と同様に決定しております。また、資金運用委託他については、市中金利等を勘案して決定しております。

なお、取引金額には消費税等は含めておりません。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,151.06	2,152.35
1株当たり当期純利益金額(円) ( 1株当たり当期純損失金額)	18.65	12.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結子会社(日本テレネット(株))が新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、非公開の連結子会社(日本テレネット(株))が新株引受権付社債を発行しておりますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。  当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	-	370
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	30
(うち取締役賞与金)	-	(30)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	340
期中平均株式数(株)	-	26,492,427

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	平成15年6月27日開催の定時株主総会において、資本政策の柔軟性・機動性を確保するため、商法第210条の規定に基づき、同総会終結のときから次期定時株主総会終結のときまでに、普通株式2,500,000株、取得価額の総額2,500百万円を限度として取得することを決議いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本テレネット (株)	第1回無担保新株引 受権付社債(注2)	平成12年 9月28日	-	-	2.9	なし	(注1)
合計		-	-	-	-	-	-

(注) 1. 平成12年10月30日に全額を繰上償還しております。

2. 新株引受権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	新株引受権行使期間	発行価格 (円)	発行価額の総額 (百万円)	発行株式	付与割合 (%)
第1回無担保新株引 受権付社債	平成12年9月29日から 平成17年9月26日まで	360,000	75	普通株式	100

なお、新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができます。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	430	450	0.76	-
1年以内に返済予定の長期借入金	13	40	1.93	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11	95	1.94	平成16年～平成19年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	454	585	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	40	36	18	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			6,368		9,206	
2.受取手形	5		3,776		3,211	
3.売掛金	3		43,599		43,110	
4.有価証券			0		500	
5.親会社株式			104		-	
6.機器及び材料			350		104	
7.仕掛品			10,793		12,294	
8.繰延税金資産			1,220		1,263	
9.預け金			21,000		22,141	
10.未収入金			4,222		1,915	
11.その他			238		176	
12.貸倒引当金			85		85	
流動資産合計			91,588	80.7	93,839	83.7
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		3,651		3,693		
減価償却累計額		2,036	1,614	2,171	1,522	
(2)構築物		227		227		
減価償却累計額		163	64	169	58	
(3)車両運搬具		4		4		
減価償却累計額		3	0	3	0	
(4)工具器具及び備品		5,996		5,763		
減価償却累計額		4,919	1,076	4,931	831	
(5)土地			1,083		1,083	
(6)建設仮勘定			105		71	
有形固定資産合計			3,945	3.5	3,568	3.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,846		1,839	
(2) 電話加入権		153		153	
無形固定資産合計		1,999	1.8	1,992	1.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,760		4,969	
(2) 関係会社株式		432		439	
(3) 長期貸付金		22		19	
(4) 従業員長期貸付金		58		64	
(5) 更生債権等		902		678	
(6) 繰延税金資産		1,985		2,730	
(7) 敷金保証金		2,009		1,974	
(8) 長期預金		1,500		1,500	
(9) 長期預け金		5,000		-	
(10) その他		733		659	
(11) 貸倒引当金		484		345	
投資その他の資産合計		15,920	14.0	12,689	11.3
固定資産合計		21,866	19.3	18,250	16.3
資産合計		113,455	100.0	112,089	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	5	2,898		1,502	
2. 買掛金	3	37,091		36,383	
3. 短期借入金		430		430	
4. 未払金		2,029		1,472	
5. 未払費用		3,161		3,115	
6. 未払法人税等		1,289		1,009	
7. 未払消費税等		1,266		1,002	
8. 前受金		1,374		1,972	
9. 預り金		182		236	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
10. その他			148		56
流動負債合計			49,872	44.0	47,181
固定負債					
1. 退職給付引当金			6,398		7,667
2. 役員退職慰労引当金			129		187
3. その他			161		95
固定負債合計			6,690	5.9	7,950
負債合計			56,562	49.9	55,131
(資本の部)					
資本金	1		12,220	10.7	-
資本準備金			11,811	10.4	-
利益準備金			503	0.4	-
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		121		-	
(2) プログラム等準備金		145		-	
(3) 特別償却準備金		190		-	
(4) 別途積立金		32,458	32,916	-	-
2. 当期末処理損失			501		-
その他の剰余金合計			32,414	28.6	-
その他有価証券評価差額 金			55	0.0	-
自己株式			0	0.0	-
資本合計			56,892	50.1	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
資本金	1		-	-	12,220	10.9	
資本剰余金							
1. 資本準備金		-			11,811		
資本剰余金合計			-	-	11,811	10.5	
利益剰余金							
1. 利益準備金		-			503		
2. 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		-			115		
(2) プログラム等準備金		-			122		
(3) 特別償却準備金		-			160		
(4) 別途積立金		-			31,458		
3. 当期末処分利益		-			613		
利益剰余金合計				-	-	32,974	29.4
その他有価証券評価差額 金				-	-	45	0.0
自己株式	2		-	-	2	0.0	
資本合計			-	-	56,957	50.8	
負債資本合計			113,455	100.0	112,089	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		181,756	100.0		162,527	100.0
売上原価	1		155,853	85.7		137,331	84.5
売上総利益			25,902	14.3		25,196	15.5
販売費及び一般管理費	2.3		22,968	12.7		22,231	13.7
営業利益			2,934	1.6		2,964	1.8
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		145			97		
2. 有価証券利息		38			116		
3. 受取保険配当金		30			38		
4. 雑収入		142	356	0.2	109	363	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		4			3		
2. 退職給付積立不足償却額		1,253			1,253		
3. 雑支出		160	1,418	0.8	111	1,368	0.8
経常利益			1,872	1.0		1,959	1.2
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-	-	-	26	26	0.0
特別損失							
1. 事業構造改善費用		480			551		
2. 投資有価証券評価損		226			324		
3. 投資有価証券売却損		-			18		
4. ソフトウェア廃却損		1,631			-		
5. ゴルフ会員権売却損		17	2,355	1.3	-	894	0.5
税引前当期純利益(税引前当期純損失)			482	0.3		1,091	0.7
法人税、住民税及び事業税		1,428			1,513		
法人税等調整額		1,392	36	0.0	796	716	0.5
当期純利益(当期純損失)			518	0.3		374	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
前期繰越利益			175		398
中間配当額			158		158
当期末処分利益(当 期末処理損失)			501		613

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
機器及び材料費		91,860	60.5	76,639	55.2
外注費		35,914	23.6	37,452	27.0
労務費		19,634	12.9	19,747	14.2
経費		4,559	3.0	4,992	3.6
計		151,969	100.0	138,831	100.0
期首仕掛品たな卸高		14,678		10,793	
合計		166,647		149,625	
期末仕掛品たな卸高		10,793		12,294	
売上原価		155,853		137,331	

(注) 売上原価計算は、実際原価による個別原価計算によっております。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成14年6月27日)		当事業年度 (平成15年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益(当期 未処理損失)			501		613
任意積立金取崩額					
1. 別途積立金取崩額		1,000		-	
2. 固定資産圧縮積立金取 崩額		5		5	
3. プログラム等準備金取 崩額		33		26	
4. 特別償却準備金取崩額		29	1,069	29	61
利益処分額					
1. 配当金		158		158	
2. 取締役賞与金		-		30	
3. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		-		2	
(2) プログラム等準備金		10		6	
(3) 特別償却準備金		-	168	1	200
次期繰越利益			398		475

(注) 日付は、利益処分を決議した定時株主総会開催日であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 によって処理し、売却原価は移動 平均法により算定しておりま す。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 機器及び材料 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 機器及び材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 主として定率法を採用しておりま す。 (主な耐用年数) 建物 3～50年 構築物 10～50年 車両運搬具 3～7年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアにつ いては、主として見込販売数量(有 効期間3年)に基づく方法、自社利 用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 主として均等償却を採用しており ます。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当期末に有する売掛金、貸付金そ の他これらに準ずる債権の貸倒れに よる損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不能見 込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式)</p> <p>前期において資産の部・流動資産に表示しておりました「自己株式」(0百万円)は、財務諸表等規則の改正により、当期末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)			当事業年度 (平成15年3月31日)			
1	授権株式数 発行済株式数	48,000千株 26,493千株	1	授権株式数(普通株式) 発行済株式数(普通株式)	48,000,000株 26,493,555株	
2			2	当社が保有する自己株式の数 普通株式	2,268株	
3	関係会社に対する主なもの 売掛金 買掛金	7,982百万円 19,164百万円	3	関係会社に対する主なもの 売掛金 買掛金	6,593百万円 18,742百万円	
4	偶発債務 債務保証の期末残高は次のとおりであります。		4	偶発債務 債務保証の期末残高は次のとおりであります。		
	保証先	金額(百万円)	内容	保証先	金額(百万円)	内容
	日本テレネット(株)	311	リース債務	日本テレネット(株)	185	リース債務
5	期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 支払手形	495百万円 678百万円	5			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
1	関係会社との取引に係る主なもの 売上高 仕入高	23,957百万円 77,040百万円	1	関係会社との取引に係る主なもの 売上高 仕入高	22,675百万円 67,022百万円
2	販売費及び一般管理費 (1) 主要な費目及び金額 従業員給料手当 従業員賞与 福利厚生費 ソフトウェア費 賃借料 退職給付費用 役員退職慰労引当金繰入額 貸倒引当金繰入額 減価償却費	7,427百万円 2,363 1,630 3,600 1,276 1,002 37 166 592	2	販売費及び一般管理費 (1) 主要な費目及び金額 従業員給料手当 従業員賞与 福利厚生費 ソフトウェア費 賃借料 退職給付費用 役員退職慰労引当金繰入額 貸倒引当金繰入額 減価償却費	7,035百万円 2,318 1,625 4,059 1,246 930 57 38 531
	(2) 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合	約85%		(2) 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合	約84%
3	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費	285百万円	3	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費	294百万円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	18	9	8	車両運搬具	18	6	12
工具器具及び備品	944	264	680	工具器具及び備品	1,111	524	586
合計	963	274	689	合計	1,129	530	599
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			236百万円	1年内			285百万円
1年超			462	1年超			326
合計			699	合計			612
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			213百万円	支払リース料			279百万円
減価償却費相当額			200	減価償却費相当額			263
支払利息相当額			18	支払利息相当額			18
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 )
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
761 百万円	995 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
106	126
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
1,909	2,588
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
76	75
ゴルフ会員権評価損否認	ゴルフ会員権評価損否認
94	87
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
95	84
その他	その他
444	269
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
<u>3,485</u>	<u>4,226</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
116 百万円	92 百万円
プログラム等準備金	プログラム等準備金
81	64
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
83	77
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
<u>280</u>	<u>233</u>
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
<u>3,205</u>	<u>3,993</u>
2.	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率
	41.86 %
	( 調整 )
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	12.95
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	0.14
	住民税均等割等
	9.67
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
	7.67
	その他
	6.33
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	<u>65.68</u>

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3 .	<p>3 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を適用）に伴い、当事業年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率41.86%、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率40.50%であります。</p> <p>この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が83百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております</p>

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額（円）	2,147.46	2,148.93
1株当たり当期純利益金額（1株当たり当期純損失金額）（円）	19.58	13.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	-	374
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	30
（うち取締役賞与金）	-	(30)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	-	344
期中平均株式数（株）	-	26,492,427

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	平成15年6月27日開催の定時株主総会において、資本政策の柔軟性・機動性を確保するため、商法第210条の規定に基づき、同総会終結のときから次期定時株主総会終結のときまでに、普通株式2,500,000株、取得価額の総額2,500百万円を限度として取得することを決議いたしました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	富士通リース(株)	100,000	167
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	100	100
		WIIG NIKKO IT LLC	700	85
		(株)アドバンスト・メディア	800	80
		イオンクレジットサービス(株)	11,400	38
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	65	29
		(株)みずほフィナンシャルグループ	269	26
		(株)大東銀行	50,000	15
		アイティー・マネージ(株)	510	15
		(株)セントラル・ファイナンス	27,920	10
	その他(29銘柄)	273,597	93	
計		465,362	660	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券		第29回丸紅普通社債	500	500
		小計	500	500
投資有価証券	満期保有 目的の債券	第5回ニッシン無担保社債	500	500
		ミズホファイナンスアルーバ永久劣後債	300	272
		第598回利付農林中金債	200	200
		第598回利付商工中金債	200	200
		利付金融債(1銘柄)	100	100
		社債(1銘柄)	10	10
		その他(1銘柄)	5	5
	小計	1,315	1,286	
計		1,815	1,786	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日興CDC 公社債投資信託	2,008
		投資分散ポートフォリオ	971
		キャピタル・グロース・オープン	41
計		210,000	3,021

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,651	49	7	3,693	2,171	139	1,522
構築物	227	-	-	227	169	6	58
車両運搬具	4	-	-	4	3	0	0
工具器具及び備品	5,996	112	345	5,763	4,931	333	831
土地	1,083	-	-	1,083	-	-	1,083
建設仮勘定	105	238	271	71	-	-	71
有形固定資産計	11,069	399	623	10,845	7,277	479	3,568
無形固定資産							
ソフトウェア	2,846	578	248	3,176	1,337	585	1,839
電話加入権	153	-	0	153	-	-	153
無形固定資産計	3,000	578	248	3,330	1,337	585	1,992
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		12,220	-	-	12,220
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(26,493,555)	(-)	(-)	(26,493,555)
	普通株式（百万円）	12,220	-	-	12,220
	計（株）	(26,493,555)	(-)	(-)	(26,493,555)
	計（百万円）	12,220	-	-	12,220
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	11,675	-	-	11,675
	合併差益（百万円）	136	-	-	136
	再評価積立金（百万円）	0	-	-	0
計（百万円）	11,811	-	-	11,811	
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	503	-	-	503
	（任意積立金）				
	固定資産圧縮積立金（注2）（百万円）	121	-	5	115
	プログラム等準備金（注2）（百万円）	145	10	33	122
	特別償却準備金（注2）（百万円）	190	-	29	160
	別途積立金（注2）（百万円）	32,458	-	1,000	31,458
	計（百万円）	33,419	10	1,069	32,360

（注）1．当期末における自己株式数は、2,268株であります。

2．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金（注）	570	431	177	392	431
役員退職慰労引当金	129	57	-	-	187

（注） 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 資産の部

(1) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金	
普通預金	9,187
通知預金	10
預金小計	9,197
合計	9,206

(ロ) 受取手形

(a) 受取先別内訳

会社名	金額(百万円)
イオン(株)	597
(株)ムサシ	409
芙蓉総合リース(株)	170
医療法人社団育成社	141
センチュリー・リーシング・システム(株)	102
その他	1,791
合計	3,211

(b) 期日別内訳

区分	金額(百万円)
平成15年4月	901
5月	658
6月	1,096
7月以降	554
合計	3,211

## (八) 売掛金

## (a) 取引先別内訳

会社名	金額(百万円)
富士通(株)	6,396
日本電子計算機(株)	4,959
センチュリー・リーシング・システム(株)	4,861
富士通リース(株)	2,182
富士通サポートアンドサービス(株)	634
その他	24,076
合計	43,110

## (b) 売掛金滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生額 (百万円)	当期回収額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	期中月末平均残高 (百万円)
43,599	170,274	170,762	43,110	23,125

(注) 1. 滞留期間 =  $\frac{\text{期中月末平均残高}}{\text{当期発生額}} \times 365 \text{日} = 49.6 \text{日}$

2. 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生額には消費税等を含めておりません。

## (二) 機器及び材料

区分	金額(百万円)
電子機器	38
サプライ用品	8
保守部品	56
合計	104

## (ホ) 仕掛品

区分	金額(百万円)
情報ネットワークサービス	11,557
保守サービス	480
コンストラクションサービス	256
合計	12,294

## (ヘ) 預け金

区分	金額(百万円)
富士通キャピタル(株)	17,141
富士通リース(株)	5,000
合計	22,141

(B) 負債の部

(1) 流動負債

(イ) 支払手形

(a) 支払先別内訳

会社名	金額(百万円)
富士電機総設(株)	211
富士通ミドルウェア(株)	113
富士通テン東日本(株)	90
エプソン販売(株)	75
(株)テクニカルニットウ	52
その他	958
合計	1,502

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成15年4月	586
5月	916
合計	1,502

(ロ) 買掛金

会社名	金額(百万円)
富士通(株)	17,760
(株)富士通システムソリューションズ	1,021
(株)富士通関西システムズ	617
ソフトバンクBB(株)	530
富士通アイ・ネットワークシステムズ(株)	406
その他	16,047
合計	36,383

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券の4種類
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所(注)	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人(注)	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所(注)	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人(注)	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 三菱信託銀行株式会社は、平成15年5月6日付で住所を東京都千代田区丸の内1丁目4番5号に変更しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第68期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第69期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成14年12月18日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 監査報告書

平成14年 6月27日

株式会社富士通ビジネスシステム

代表取締役社長 鈴木 勲 殿

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 安久 寿 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

関与社員 公認会計士 持永 勇一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビジネスシステムの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社富士通ビジネスシステム及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

株式会社富士通ビジネスシステム

取締役会 御中

### 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 太田 周二 印

関与社員 公認会計士 持永 勇一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビジネスシステムの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士通ビジネスシステム及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 監査報告書

平成14年 6月27日

株式会社富士通ビジネスシステム

代表取締役社長 鈴木 勲 殿

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 安久 寿 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

関与社員 公認会計士 持永 勇一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビジネスシステムの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社富士通ビジネスシステムの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

株式会社富士通ビジネスシステム

取締役会 御中

### 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 太田 周二 印

関与社員 公認会計士 持永 勇一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビジネスシステムの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士通ビジネスシステムの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。